安城市農業委員会議事録（定例会）

日 時	令和5年8月22日（火） 開会 午後2時30分 閉会 午後3時05分
会 場	安城市役所本庁舎3階 第10会議室
委員会を構成する委員数	法第8条による委員数 14名 法第18条による委員数 28名
出席委員数	法第8条による委員数 13名 法第18条による委員数 26名
欠席委員	山村 京子委員、稲垣 英男推進委員、黒田 清吾推進委員
議長	会長 林 茂樹
事務局	仲道事務局長、大岡事務局課長、杉浦係長、細井主査、今泉主査、池田主事、青山
議事録署名者	2 菱田 政量 委員 10 杉浦 和彦 委員

会議の記録

午後2時30分、林茂樹会長は議長となり開会を宣する。

続いて議長は、議事録署名者として次の2名を指名

議事録署名者は 2 菱田 政量 委員 10 杉浦 和彦 委員

また、欠席者は 7 山村 京子委員 9 稲垣 英男推進委員 13 黒田 清吾推進委員

続いて議長は議事に従い、下記のとおり議案を上程

□ 日程第1 第38号議案 農地法第3条の規定による許可申請について

上記の議題について池田主事から次のとおり説明があった。

日程第1第38号議案、農地法第3条の規定による申請についてご説明申し上げます。

今回の申請は、受付番号29から31の計3件です。

申請内容は、3件とも農地の所有権を移転するためのものです。

譲受人の理由は、農耕に精進するためが2件、農業経営規模の拡大を図るため1件です。

譲渡人の理由は、相手方の要望によるため1件、高齢により耕作が困難なため1件、遠方により耕作が困難なため1件です。

耕作従事要件や周辺地域との調和要件など、書類審査や現地調査などで確認しておりまして、農地法第3条第2項の各号に該当しないため、許可要件のすべてを満たすと考えております。

申請面積につきましては、田3,572㎡、畑405㎡の合計3,977㎡です。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

□ 日程第2 第39号議案 農地法第5条の規定による許可申請について

上記の議題について細井主査から次のとおり説明があった。

それでは日程第2第39号議案、農地法第5条の規定による申請についてご説明申し上げます。

今回の申請は、受付番号80から88までの9件です。転用施設別に見ますと、工・鉱業（工場）用地が1件、一般個人住宅が5件、店舗等施設が1件、駐車場が1件、土石等採取用地が1件です。

申請面積は、田12,233㎡、畑1,006㎡、合計13,239㎡です。

このうち農地法第5条による申請、受付番号80番につきまして、別冊の資料でご説明します。右肩に「日程第2第39号議案資料」と書かれた資料をご覧ください。

本案件は受人が、渡人の所有する田を転用し、工場を設置するものです。受人である株式会社●●は●●市●●に拠点を置き、主にロボット関連設備の製造を行っている法人で、新たに工場を増設する必要ができたが、既存敷地にはその余地はなく、新設する必要ができたため、本申請を検討するに至りました。

資料2ページが位置図となっており、資料の中心より左側にある黒塗り部分が申請地となっております。続いて3ページが申請地の隣接地目が分かる資料となっております。

本申請地の立地基準ですが、街区に占める宅地の割合が40%を超えている区域にある農地に該当するため、第3種農地に区分され、許可基準が許可できるようとなります。

次に、資料4ページが土地利用計画となっております。雨水の排水計画は、集水桝にて集め、敷地内の雨水貯留槽施設にて集水し、新設する東側の水路へ放流する計画となっております。汚水については合併浄化槽にて処理後、敷地東側の敷地内側溝に流し、雨水貯留槽を経由し、新設する東側の水路へ放流する計画となっております。土砂の流出は敷地境界にコンクリートブロック積みを設置することで、防止する計画となっております。

また、資金計画についても申請者は支障なく転用行為を行うために必要な資金があると判断しています。

説明案件を含む5条申請9件いずれの転用計画につきましても、土砂の流出や汚水・雨水の排水処理などについて、周囲農地等への悪影響を未然に防止する計画となっており、建築許可申請等の他法令上の手続がされていることを確認しております。

申請面積1,000㎡以上の案件については、説明案件の他は、受付番号83番及び87番です。資料5ページ及び6ページにそれぞれ位置図を添付しておりますので、場所の確認をお願いいたします。

本来ならば8月15日（火）に菱田政量委員と横山淳子委員に現地調査に行っ

ていただく予定でしたが、台風の影響で中止にして14日に事務局だけで現地調査を行った後に菱田委員と横山委員に現場の状況を写真で確認していただいております。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

□ 日程第3 報告第40号 相続税の納税猶予に関する適格者証明願について

上記の議題について今泉主査から次のとおり説明があった。

相続税の納税猶予は、農業を営んでいた者から相続により農地を取得し、引き続き農業を営む場合に、一定の要件をもとに相続税の納税が猶予されるものです。申請者がこの猶予を受けるために、農業委員会は相続税の納税猶予に関する適格者証明願に基づき、「現地が農地として保全されているか」など要件に該当するか審査し、適格であると認められる場合に証明書を発行します。

今回の申請は、受付番号11番から15番の5件です。内容審査及び現地調査を行った結果、納税猶予を受けるに適格であると認められます。

面積については、田56, 241㎡、畑204㎡の合計56, 445㎡です。

本日ご承認いただきましたら、相続税の納税猶予に関する適格者証明書を発行する予定です。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

□ 日程第4 報告第8号 専決処分について

上記の議題について青山から次のとおり説明があった。

日程第4報告第8号専決処分についてご報告いたします。

始めに、農地法第4条の届出についてご説明申し上げます。

今回の届出は、受付番号31・32の2件です。転用行為別にみますと、住宅敷地の拡張が1件、カーポートの設置が1件です。面積は、合計田433㎡となっております。

続きまして、農地法第5条の届出についてご説明申し上げます。

今回の届出は、受付番号51から58の8件です。転用行為別にみますと、住宅の建築が4件、住宅の売買が2件、分譲宅地用地が1件、駐車場の設置が1件です。面積は、田2,001㎡、畑282.06㎡の合計2,283.06㎡となっております。

続きまして、農地法第18条による合意解約についてご説明申し上げます。

今回の申請は、受付番号77から134の58件です。受付番号77から132番までの56件につきましては、先月の農業委員会でご承認いただきました和泉地区の農用地利用集積計画等で利用権を設定した農地です。

もともと行っていた、土地所有者と耕作者の間に農協が転貸人として入っている農用地利用集積円滑化事業による賃貸借契約を一旦解約し、土地所有者から農地中間管理機構へ、中間管理機構から耕作者へ貸付を行う農地中間管理事業による賃貸借契約に切り替えを行ったものです。

今回の解約は、この受付番号77から132番までの56件、計11万732㎡に加え、133番及び134番の個別案件2件の解約があり、合計で11万5千199㎡です。

最後に、相続税の納税猶予に係る特例農地の利用状況についてご説明申し上げます。

岡崎税務署及び刈谷税務署から調査依頼を受けた農地について、回答したものです。

平成21年12月14日以前に相続開始となった農地のうち、納税猶予を受けてから20年間自作してきた農地については、相続税の納税が免除となります。今回は平成15年に相続開始となった該当地について、現地調査を行った結果、いずれの農地も適正に耕作・保全がなされている旨を税務署に回答しております。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

続いて、協議依頼事項について次のとおり説明があった。

1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想の変更について

上記の議題について杉浦係長から次のとおり説明があった。

まず、この基本構想がどういうものかについて、説明をさせていただきますので、事前送付資料をご覧ください。

農業の経営基盤を強化するため、農業経営基盤強化促進法という法律がありますが、この法律に基づき、都道府県が農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針を定めることになっていきます。今回、変更する基本構想とは、この県が定める基本方針に即して、市町村が定めることができるものです。

市は、農業の経営基盤を強化するための目標や指標を明らかにした基本構想を定めることにより、認定農業者制度や利用権の設定等といった施策を施行することができるようになっていきます。

そして、基本構想を定め、又は変更しようとする場合には、関係者の意見を聴くこととされておりますので、このたび、基本構想の変更にあたり、農業委員会にて意見聴取をお願いするものです。

それでは、変更の理由について説明させていただきます。

令和5年4月1日に農業経営基盤強化促進法が改正され、基本方針及び基本構想に定める事項として、農業を担う者の確保及び育成に関する事項と農業経営基盤強化促進事業に関する事項のうち地域計画に係る事項が追加されました。安城市は、愛知県が「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を令和5年4月1日に変更したため、県の基本方針に即して「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」を変更する必要があります。

次に、基本構想の主な変更内容についてご説明します。主な変更点は3点です。

まず1点目、農業経営基盤の強化の促進に関する目標年度についてですが、愛知県の基本方針の目標年度が2年延長したことに合わせて、安城市の基本構想の目標年度を令和12年度から令和14年度に2年延長いたします。別添の新旧対照表の3ページをご覧ください。

次に2点目ですが、法律にて新たに定めることとされた、農業を担う者の確保及び育成に関する事項を追加いたします。別添の新旧対照表の9ページをご覧ください。

第3の3としまして、「農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備その他支援の実施に関する事項」を追加しております。

ここでいう「農業を担う者」は、認定農業者、認定新規就農者などに限らず、幅広く農産物の生産活動等に直接関わっている者をいいます。そして、基本構想では、農業を担う者の確保の考え方を示すとともに、育成に対する取組みとして、(1)地域の中核となる担い手の育成、(2)新規就農者の育成、(3)多様な担い手の育成を追加しております。

最後に3点目ですが、同じく法律にて新たに定めることとされた地域計画に係る事項を追加いたします。別添の新旧対照表の24ページをご覧ください。

第5、2に「法第18条第1項の協議の場の設置方法、法第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他法第4条第3項第1項に掲げる事業に関する

る事業に関する事項」と記載しておりますが、これが地域計画に係る事項でございます。

具体的には、①協議の場の設置、②地域計画の区域の基準、③地域計画の策定等、④地域計画の達成について、基本的な事項を記載しております。

以上が主な変更内容になります。その他、条項の見直しなど細かい変更点の説明は、省略させていただきます。

最後に、今後の予定ですが、愛知県知事に協議し、同意が得られましたら、法の手続きに従い、9月末までに変更したいと考えております。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

2 農業委員及び農地利用最適化推進委員の公務災害補償制度の加入について

上記の議題について杉浦係長から次のとおり説明があった。

まず、この制度の概要についてご説明いたします。

冒頭部分、「加入方法について」という所の下、「1. 制度のあらまし」ですが、この保険制度は全国農業会議所を保険契約者とし、主に農業委員と推進委員を被保険者とする団体契約でございます。被保険者が公務従事中に急激かつ偶然な外来の事故によって、死亡または入院、通院した場合等に保険金が支払われる制度です。

当然のことながら、皆様は非常勤特別職の地方公務員ですので、公務従事中の事故や怪我については公務災害が適用されますが、この保険は、プラスアルファとしてよりきめ細やかな補償を受けるためのものとお考えいただきたいと思っております。

次に、「3. 保険期間」でございますが、毎年10月1日から1年間で、委員等の個人の活動日のみが補償の対象となります。

そして、「4. 補償内容と保険料」につきましては、A型からD型までの4タイプがあり、A型では年間で1口1,000円からとなっております。

ここで、1ページにお戻りください。

こちらは、事務局案を記載しております。1の保険期間は、令和5年10月1日16時から令和6年10月1日16時までの1年間、2の保険料は、A型を2口加入したいと考えております。補償内容は、上段の表の2口の列となります。

昨年はA型を2口加入し、補償内容は下段の「参考」と記載された内容でございました。補償内容が昨年から減額となっておりますが、保険料負担と補償内容

のバランスを考えて、昨年と同じく、A型で2口が適当ではないかと考えております。

その場合の補償金額につきましては、万が一の死亡の場合は1,080万円、入院は日額10,000円、通院は日額6,000円などとなっております。

なお、保険料につきましては、皆様の親睦会の積立金の中から支払いをさせていただきたいと思っておりますので、別途ご負担を求めることはいたしません。

もちろん公務災害というのはないに越したことはありませんが、万が一の場合に備えるのが保険でございますので、全員の加入についてご理解をよろしくお願いいたします。

この件についての説明は、以上でございます。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

続いて、連絡報告事項について杉浦係長から次のとおり説明があった。

1、「農地パトロール利用状況調査について」でございますが、皆様におかれましては、お忙しい中、また、大変暑い中での農地パトロールにご協力いただきまして、誠にありがとうございます。この件につきまして、農地利用最適化推進委員の方は、本日、農地利用状況調査日報告様式を、農業委員の方は、不耕作地の指導に関する意見書、違反転用農地の指導に関する意見書、調査用地図を事務局にご提出いただきますよう改めてお願い申し上げます。

2、「農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会」ですが、6ページの資料のとおり、9月7日(木)に知立市のパティオ池鯉鮒にて、ご覧の研修会が開催されますので、すべての委員の方のご出席をお願いしております。

また、当日は市の大型バスで送迎をさせていただきますが、バスは午後0時30分にさくら庁舎(旧婦人会館)前を発車します。乗車を希望される方は、必ず当日の午後0時30分前までに、さくら庁舎前にお越しくください。

事前に送付させていただきました、研修会の出欠席の確認につきましては、開始前に回収させていただきましたが、まだ提出されてみえない委員の方は、お帰りの際に職員に提出をお願いします。

3、「ふれあい田んぼアート2023稲刈り」についてですが、別にお配りしましたチラシのとおり、9月16日(土)の午前9時45分より、デンパークの正面ゲートより西へ400メートルほどの田んぼアート会場にて稲刈りを行います。500名程度の規模で実施する予定です。

4、「配付物」ですが、先月撮影した集合写真が出来上がりましたので、配付させていただきました。また、イラスト入り名刺につきましては、既に申込みを

いただいている方に配付しておりますので、ご確認ください。

5、「次回予定」でございますが、9月22日(金)の午後2時から、本庁舎3階第6会議室にて運営委員会を、午後3時から第10会議室にて定例会を、午後4時から研修会を行います。なお、来月の研修会は、「都市計画マスタープランの中間見直し」などにつきまして、市の都市計画課、商工課の職員から講義をってもらう予定をしております。

最後に、農業委員会終了後、午後5時30分から「すず岡」にて懇親会を開催しますので、ご出席くださるようお願いいたします。懇親会の費用につきましては、親睦会費から支払いを予定しておりますので、当日の徴収はございません。

また、出欠席につきましては、皆さんの出席を前提としておりますので、ご都合が合わず欠席される場合は、9月15日までにご連絡をいただけますようお願いいたします。

連絡・報告事項については、以上でございます。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

午後3時05分、議長は閉会を宣する。